

グループ企業整理統合による抜本的再生

～1708号～

運輸業 資本金 8000万円 売上高 10億円 従業員 91名

【再生計画イメージ】

(金額単位：百万円)

現状			再生後のイメージ	
売上	1,071	(P/L面)	売上	1,100
営業利益	7	事業改善	営業利益	16
(支払利息)	5	9	(支払利息)	7
経常利益	4		経常利益	5
(減価償却費)	8		(減価償却費)	13
収益弁済原資	12	(B/S面)	収益弁済原資	18
借入金等	4,636	債務圧縮	借入金	230
実質自己資本	4,926	金融支援：債務免除 4,141	実質自己資本	10
		資産処分等 265		
実質債務超過解消年数	100年超		実質債務超過解消年数	-年
償還年数	100年超		償還年数	13年

(注)計画開始時のイメージの為、公表値と異なる。

【窮状原因】

広域に事業を拡大するため、複数の関連会社を設立したが、グループ企業の管理の稚拙さから、グループ向け債権の不良債権化により、過剰債務状況となった。

【窮状原因の除去】

窮状原因であった関連会社は実質休眠状態にはあるが、今般、清算・破産手続等整理する。現社長は退任し経営陣の刷新と株主構成等見直しによるガバナンスの強化。

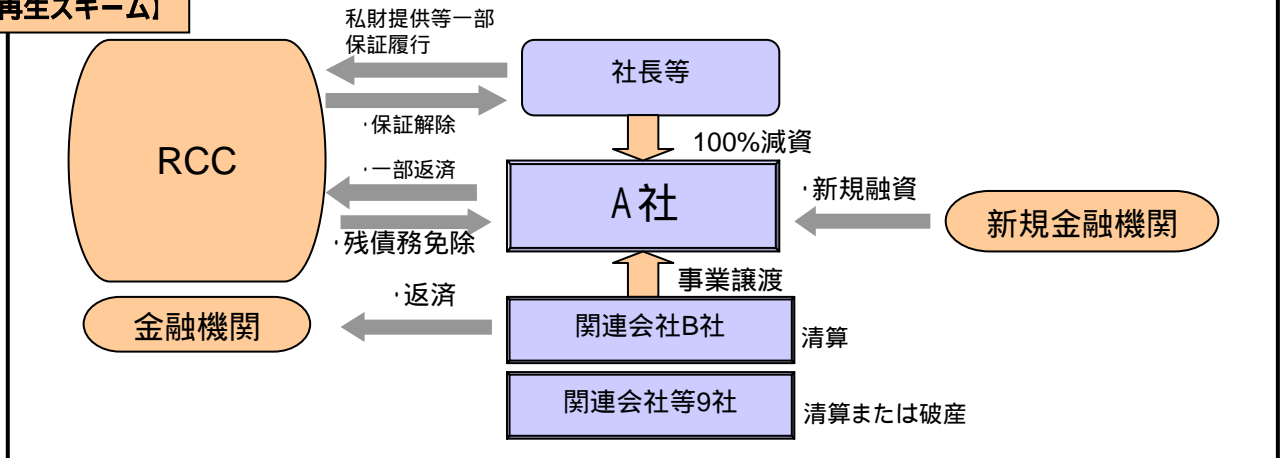
【事業改善】

営業所ごとの主要営業先を個々に積み上げるなど、経営管理の緻密化を図る。コスト削減及び利益捻出面においても、運送原価の見直し及び高収益率が望める客先への変更等を実施。設備投資計画の詳細な見直し。

【金融支援策におけるポイント】

新規金融機関から融資を受けるにあたりコベナンツ事項による経営の透明化を図る。

【再生スキーム】



【協議会の果たした役割】

個別支援チームを組成し、スキーム上生じる法務、税務等の問題点について外部専門家と意見調整を行いながら、既存債権者とリファイナンス実施金融機関等との間に入ってスキーム提案と金融支援の調整を実施。